

平成24年度「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」実績報告書

1. 事業名称

経営基盤強化のための中核的経理財務専門人材の養成プロジェクト

2. 事業実施期間

委託を受けた日(平成24年7月31日)～平成25年3月15日

3. 産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの別

産学官連携コンソーシアム

産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの名称

経営基盤強化コンソーシアム

関係するコンソーシアムの名称(職域プロジェクトのみ記入)

4. 分野名

⑦社会基盤整備

「その他」分野名 経営基盤強化

5. 代表機関

■ 代表法人

法人名	公益社団法人 全国経理教育協会
理事長名	中島 利郎
学校名	
所在地	〒 170-0004 東京都豊島区北大塚1-13-12

■ 事業責任者

省略

■ 事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

省略

6. 産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの構成員・構成機関等

(1) 構成機関

	構成機関(学校・団体・機関等)の名称	役割等	都道府県名
1	中央情報経理専門学校	構成機関運営委員長	群馬県
2	富山情報ビジネス専門学校	構成機関運営副委員長	富山県
3	新潟ビジネス専門学校	構成機関運営副委員長	新潟県
4	タラ看護専門学校	構成機関運営副委員長	鹿児島県
5	北見情報ビジネス専門学校	構成機関運営予算執行責任者	北海道
6	ケイセンビジネス公務員カレッジ	構成機関運営	福島県
7	水戸経理専門学校	構成機関運営	茨城県
8	大岡学園高等専修学校	構成機関運営・調査	兵庫県
9	専門学校ビーマックス	構成機関運営・開発	岡山県
10	専門学校北海道福祉大学校	構成機関運営	北海道
11	仙台医療福祉専門学校	構成機関運営	宮城県
12	千葉情報経理専門学校	構成機関運営	千葉県
13	大和商業高等専修学校	構成機関運営	神奈川県
14	専門学校カレッジオブキャリア	構成機関運営	長野県
15	専門学校静岡電子カレッジ	構成機関運営	静岡県
16	近畿情報高等専修学校	構成機関運営	大阪府
17	美芸学園高等専修学校	構成機関運営	奈良県
18	広島情報ビジネス専門学校	構成機関運営	広島県
19	龍昇経理情報専門学校	構成機関運営	徳島県
20	土佐情報経理専門学校	構成機関運営	高知県
21	専門学校九州テクノカレッジ	構成機関運営	福岡県
22	宮崎マルチメディア専門学校	構成機関運営	宮崎県
23	大育情報ビジネス専門学校	構成機関運営	沖縄県
24	八代実業専門学校	構成機関運営	熊本県
25	専門学校盛岡カレッジオブキャリア	構成機関運営	岩手県
26	名古屋経営会計専門学校	構成機関運営・開発	愛知県
27	高知情報ビジネス専門学校	構成機関運営・開発	高知県
28	新潟会計ビジネス専門学校	構成機関運営・開発	新潟県
29	麻生情報ビジネス専門学校	構成機関運営・開発	福岡県
30	公益社団法人全国経理教育協会	合同・成果報告会	東京都
31	帝京大学	開発・検討・教育	東京都
32	明治大学	開発・検討・教育	東京都
33	横浜国立大学	開発・検討・教育	神奈川県
34	日本大学	開発・検討・教育	東京都
35	神奈川大学	開発・検討・教育	神奈川県
36	松陰大学	開発・検討・教育	神奈川県
37	早稲田大学	開発・検討・教育	東京都

38	千葉商科大学	開発・検討・教育	千葉県
39	茨城キリスト教大学	開発・検討・教育	茨城県
40	高千穂大学	開発・検討・教育	東京都
41	中央大学	開発・検討・教育	東京都
42	都立桜町高等学校	開発・検討・教育	東京都
43	千葉栄樹税理士事務所	開発・検討・教育	東京都
44	税理士法人総合会計事務所	開発・検討・教育	埼玉県
45	トランスアクト株式会社	開発・検討・教育	東京都
46	キャリアストーン	開発・検討・教育	神奈川県
47	ITBiz教育研究所	開発・検討・教育	東京都
48	ノウハウス有限公司	開発・検討・教育	東京都
49	株式会社サーティファイ	開発・検討・教育	新潟県

(2)協力者等

氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
飛田 孝光	岩谷学園テクノビジネス専門学校	開発・検討・教育・普及	神奈川県
遠藤 洋子	東京商科学院専門学校	開発・検討・教育・普及	東京都
武尾 誠子	柏木実業専門学校	開発・検討・教育・普及	神奈川県
海野 晴博	日本電子専門学校	開発・検討・教育・普及	東京都
綿貫 一隆	筑波保育医療専門学校	開発・検討・教育・普及	茨城県
大藪 俊哉	横浜国立大学	開発・検討・教育・普及	神奈川県
新田 忠誓	帝京大学	開発・検討・教育・普及	東京都
佐藤 信彦	明治大学大学院会計専門職研究科	開発・検討・教育・普及	東京都
照屋 行雄	神奈川大学	開発・検討・教育・普及	神奈川県
渋谷 武夫	松陰大学大学院経営管理研究科	開発・検討・教育・普及	東京都
小林 啓孝	早稲田大学大学院会計研究科	開発・検討・教育・普及	埼玉県
佐藤 正雄	千葉商科大学	開発・検討・教育・普及	千葉県
原 俊雄	横浜国立大学	開発・検討・教育・普及	神奈川県
小林 秀行	茨城キリスト教大学	開発・検討・教育・普及	埼玉県
斎藤 真哉	横浜国立大学	開発・検討・教育・普及	神奈川県
成田 博	高千穂大学	開発・検討・教育・普及	神奈川県
高橋 賢	横浜国立大学	開発・検討・教育・普及	東京都
櫻井 康弘	高千穂大学	開発・検討・教育・普及	東京都
河合 久	中央大学	開発・検討・教育・普及	東京都
遠藤 尚	税理士	開発・検討・教育・普及	東京都
千葉 栄樹	千葉栄樹税理士事務所	開発・検討・教育・普及	東京都
沖山 伸広	税理士法人総合会計事務所	開発・検討・教育・普及	東京都
前原 恵子	トランスアクト株式会社	開発・検討・教育・普及	東京都
石田 聡	キャリアカウンセラー	開発・検討・教育・普及	神奈川県
吉田 直道	雇用・能力開発機構	開発・検討・教育・普及	長野県

大野田 和弘	ITBiz教育研究所	開発・検討・教育・普及	東京都
高橋 尚子	ナウハウス有限会社	開発・検討・教育・普及	神奈川県
伊藤 明彦	株式会社サーティファイ	開発・検討・教育・普及	新潟県
池田 隼啓	特別法人 日本税理士会連合会	助言・普及	東京都
山崎 彰三	特別民間法人 日本公認会計士協会	助言・普及	東京都
金田 修	特別民間法人全国社会保険労務士会連合会	助言・普及	東京都
北山 孝次	特別民間法人 日本行政書士会連合会	助言・普及	
細田 長司	特別民間法人 日本司法書士会連合会	助言・普及	
山田 長満	NPO法人 日本経営経理士会	助言・普及	神奈川県
佐藤 敬夫	一般社団法人 日本経営士会	助言・普及	東京都
加藤 寛	NPO法人日本ファイナンシャルプランナー協会	助言・普及	東京都
安藤 英義	日本税務会計研究学会	助言・普及	神奈川県
平松 一夫	日本会計学研究会（本部：一橋大学）	助言・普及	東京都
浅田 孝幸	日本管理会計学会	助言・普及	滋賀県
萩原 敏孝	公益財団法人 財務会計基準機構	助言・普及	東京都
橋本 尚	NPO法人 国際会計教育協会	助言・普及	東京都
野村 健太郎	NPO法人 国際会計研究学会	助言・普及	東京都
高橋 俊夫	日本経営学会	助言・普及	東京都
八木 良樹	財団法人 産業経理協会	助言・普及	東京都
中村 智由	財団法人 日本経営教育センター	助言・普及	東京都
水野 勝	財団法人 日本税務協会	助言・普及	東京都
荒井 恒一	日本商工会議所	助言・普及	東京都
坂本 春夫	一般社団法人 日本ファシリティマネジメント推進協	助言・普及	東京都
若杉 明	一般社団法人 日本経営管理協会	助言・普及	東京都
茂木 友三郎	一般社団法人 日本経営協会	助言・普及	東京都
山口 範雄	一般社団法人 日本能率協会	助言・普及	東京都
森田 富治郎	財団法人 日本産業協会	助言・普及	東京都

(3) 産学官連携コンソーシアムの下部組織（設置は任意。職域プロジェクトの場合は記入不要）

名称(基礎計算開発委員会)			
氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
武田 結幸	専門学校ビーマックス	開発責任者	岡山県
西脇 正尚	都立桜町高等学校	開発	東京都
岩田 和人	中央情報経理専門学校	開発	群馬県
平 博之	新潟会計ビジネス専門学校	開発	新潟県
小川 和久	麻生情報ビジネス専門学校	開発	福岡県
名称(経理財務開発委員会)			
新田 忠誓	帝京大学	開発責任者	東京都
佐藤 信彦	明治大学	開発	神奈川県
壹岐 芳弘	日本大学	開発	東京都
泉 宏之	横浜国立大学	開発	神奈川県
高橋 賢	横浜国立大学	開発	東京都
名称(海外調査委員会)			
大岡 豊	大岡学園高等専修学校	調査責任者	兵庫県
中島 利郎	中央情報経理専門学校	調査	群馬県
田所 徹夫	専門学校九州テクノカレッジ	調査	福岡県
柏木 照正	大和商業高等専修学校	調査	神奈川県
高橋 裕介	名古屋経営会計専門学校	調査	愛知県
佐竹 新市	高知情報ビジネス専門学校	調査	高知県
鈴木 一樹	仙台大原簿記情報公務員専門学校	調査	岩手県
名称(海外進出コンプライアンス委員会)			
八文字 典昭	水戸経理専門学校	規程整備責任者	茨城県
赤塚 晴彦	タラ看護専門学校	規程整備	鹿児島県
川野 哲彦	土佐情報経理専門学校	規程整備	高知県
清水 信一	武蔵野東高等専修学校	規程整備	東京都
関谷 豊	立修館高等専修学校	規程整備	山口県
岩谷 大介	岩谷学園高等専修学校	規程整備	神奈川県
奥田 経男	神奈川経済専門学校	規程整備	神奈川県
名称(職域合同委員会)			
秋葉 英一	千葉情報経理専門学校	連携・協力	千葉県
下田 秀之	一般社団法人 日本経営調査士協会	連携・協力	群馬県
隈本 直樹	麻生情報ビジネス専門学校	連携・協力	福岡県
飯塚 正成	全国経理教育協会	連携・協力責任者	東京都
竹中 輝幸	全国経理教育協会	連携・協力	東京都

7. 事業の内容等

(1) 事業の概要

バブル崩壊後、我が国の経済回復のために各企業が雇用抑制や人員削減を行なったことにより、現在企業では業務継承のための人材不足に陥っている。特に経理管理部門についてはその体制について弱体化がみられる、そのため経営的基盤の強化を図り経理財務管理分野の人材開発を行う必要に迫られている。

そこで経理財務部門の中核的人材の育成を段階的に進めるための達成基準を設定し、教育領域としての経理財務分野に必要な基礎計算能力向上から簿記・税務のスペシャリスト税理士・会計士の資格修得までの教育カリキュラムや評価指標を開発し、キャリア段位及びジョブカードとの連携を視野に入れ経理財務分野の中核的専門人材育成に取り組む。

また、グローバル専門人材という観点から、東アジア諸国と国際的な職業能力評価基準の共有化等を図り、教育の質保証を伴う相互交流の具体的な方策や、必要な枠組みづくりについて本年度から検討する。

さらに、職域プロジェクトとの合同会議を設置し、経営基盤人材として横断的に必要な能力の抽出やその教育のあり方等の検討や必修科目についての単位認定・単位互換等や学んだことが生かされるよう履修証明等の活用の在り方についても検討を開始する。

(2) 事業の内容について（産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトにおける具体的な取組内容）

1. 経理財務部門担当者のスペシャリスト養成の企画・検討

テキスト・評価テスト開発

(1) 計算能力向上テキスト開発の検討

本プロジェクトでは、高校・専門学校・短大・大学生の基礎計算能力を向上させるために短期教育プログラムとしての教材及び評価テストを開発した。教材開発にあたり、ビジネスで使用する計算能力を向上させるための教材を目指す方向で検討を進めたが、委員会で検討するなか、現在の専門学校の学生たちがどの程度の計算能力を持っているかが問題となった。そのため、本プロジェクトでは、まず、専門学校生の計算能力の調査を行なうこととし、数理検定協会の協力を得て計算能力調査を実施した。

- ① 計算能力(数学・算数)能力調査
- ② 計算能力向上テキスト開発
- ③ 計算能力評価テストの開発

(2) 簿記能力向上テキストの開発

簿記・教育の学校段階から税理士・公認会計士資格等習得までをカバーした段階的なモデルカリキュラムおよび到達目標を国際財務報告基準、国際会計基準等も意識して再構築することで開発検討を行なったが、計算能力の低下に伴い基本段階からのテキスト開発に一部変更し開発を行なった。

- ① 簿記能力向上仕訳問題集
- ② 簿記能力向上仕訳評価テスト

(3) 税法テキスト(法人税法・消費税法・所得税法)の開発検討

① 財務の中核的専門人材を育成するテキスト・評価テキストを開発するに当たり、中小企業の経理担当者としてまず学ばなくてはならない知識は、企業財務としては、法人税法及び消費税法である。しかし、企業の経理財務の知識を習得するためには、まず法人について学ばなければならない。そこで、今年度は、法人税法の基礎部分、法人税法別表四(所得の金額の計算に関する明細書)の作成及び税額計算の知識、法人企業内での税務処理の基本理解ができるまでを学ぶテキスト及びその評価テキストを開発した。

(4) 簿記の他業種分野(販売製造業以外)及びその学習領域の検討

① 今年度は、他分野として福社会計簿記・医療簿記・理美容簿記について、それぞれの団体の講習会へ参

加又は個別リサーチを行ない研究を行なった。

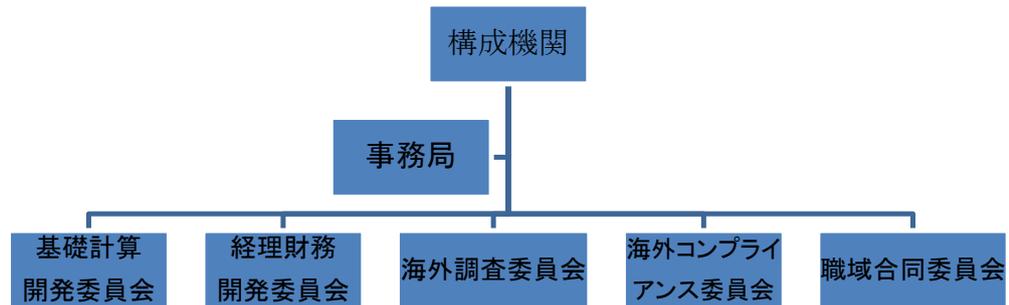
② 中小企業の会計基準である中小会計要領について講師を招き研究を行ない、その後文科省事業フォーラム分科会で、中小企業の中核的専門人材のについてのシンポジウムで中小企業庁財務課 税制企画調整官からも意見を伺った。

(5) 海外調査研究

多くの日本企業の進出が予測される中国の大学、日本語学校、現地日系企業、教育を担当する諸機関・政府機関と連携し、日本企業が円滑に企業活動を行うために必要な人材育成の体制を調査・構築する。また、東アジア諸国に設置されている大学や職業教育機関と連携し、グローバルな専門人材育成に関する枠組み作りや国際的に通用する質保証制度についても検討するため今年度は中国上海・大連、ベトナムハノイ・ホーチミンへ大学、日本語学校、政府機関、日系企業などを訪問し窓口の構築を行なった。

(3)事業実績について（連携体制、工程、普及方策、計画時に設定した活動指標(アウトプット)・成果実績(アウトカム)の評価等)

連携体制の構成図



スケジュール

プロジェクトの実施工程								
内容	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
プロジェクト実施委員会			○		○	○		3回
基礎計算開発委員会					○	○		2回
経理財務開発委員会			○		○	○		3回
海外調査委員会		○	○		○			3回
海外進出コンプライアンス委員会			○		○			2回
職域合同委員会打合せ						○		1回
計算能力向上テキスト開発	→							
簿記税務能力テキスト開発	→							
能力評価テストの開発					→			
能力評価テストの配布							○	
成果報告会						○		1回

I 課題 経理財務部門担当者のスペシャリスト養成

・企業の経理、財務部門の経営基盤強化のための中核的人材育成の必要性と課題の検討

II 調査

(1)能力およびニーズ調査研究活動

- ①計算能力ではテキスト開発の前に、専門学校生の計算力の低下が顕著であるため経理財務計算力の基礎となる数学力調査を専門学校で実施し調査報告書を作成した。
- ②従来の簿記(販売製造業)のみならず、他業種分野(サービス業・理美容・医療等)会計の簿記処理研究並びに中小企業会計要領について研究を行った。
- ③社会人向けに他分野簿記資格の短期講座を研究する。

(2)海外調査研究活動

・海外調査委員会及び海外進出コンプライアンス委員会にて検討

①東アジア諸国教育機関及び現地日系企業との連携による必要人材の供給と質保証の調査研究(中国・ベトナム)

②今年度、当コンソーシアムでは、海外現地調査は行なわなかったが、全国経理教育協会が私費で行なった中国(上海・大連)・ベトナムでの現地日系企業人材ニーズや各国の教育ニーズ調査で得られた企業及び教育機関のデータをもとに必要人材の研究を行った。

Ⅲ 開発

(1) 経済再生の為に全ての業界で必要とされる経理財務を担当する専門人材を育成するための能力向上テキスト、評価テストの開発研究を行なった。

① 基礎計算能力向上テキスト・問題集の開発

計算能力調査を行ない、計算力とともに文書理解力が不十分であるため、反復練習のできる(スパイラル学習)問題を多く掲載したテキスト問題集を開発した。

② 簿記テキストの開発を行なったが、簿記の基礎である仕訳の理解力が不足しているため、計算力が低下している専門学校 학생 に対して、簿記能力をステップアップ学習していくためには、仕訳知識を十分に理解する必要があるとの意見が出された。そのためテキスト開発に先駆け、仕訳能力を高めるため簿記の基礎能力向上を図るためレベル1からレベル4までに分類しステップアップ式仕訳問題集を開発した。

簿記テキスト開発は次年度の取り組みとした。

③ 税法能力向上テキストは、今年度は企業人材に必要な法人税法について平成24年度税制改正に基づき評価テストとともに開発し、関係教育機関、企業及び商工会などへ配布税制改正は毎年行なわれるため改正後のフォローアップが必要不可欠である。

3. 普及活動

・コンソーシアムと職域プロジェクトの成果普及のため2月25日開催の文部科学省事業フォーラム分科会で「中小企業における中核的経理財務専門人材について」経営基盤強化コンソーシアムとしてシンポジウムを行なった。

・計算能力向上テキスト・問題集及び計算能力向上評テストの配布

・簿記能力向上仕訳問題集及び簿記能力向上仕訳テストの配布

・法人税法テキスト及び法人税法評価テストの配布

・事業報告書の配布

構成機関、協力機関、協力企業及び経理系専門学校260校、経理教育取組の高等学校1,000校、全国専修学校各種学校連合会都道府県協会普及協力を要請する。

・HPで本プロジェクトの公開を行い関係諸団体とリンクさせる。

(4)事業終了後の方針について(継続性、発展性 等)

1. 平成24年度成果の活用
 - ・企業の経理財務の中核的人材育成に必要なテキスト及び評価テストのコンソーシアム参加校での実施及び検証を行う
 - ・計算能力向上テキスト、簿記能力向上仕訳問題集、法人税法テキスト、計算能力評価テスト、簿記能力向上仕訳評価テスト、法人税法評価テストそれぞれ反復練習することで基礎力を向上させる。特に簿記と計算下位レベルからの反復練習できる内容となっているため計算力と簿記の知識の学び直し(リメディアル教育)に活用されるよう高等学校へも普及のため提供する。
2. 平成25年度事業の課題と計画
 - ・平成25年度税制改正大綱の公表により税制が大きく変わること、また消費税の増税案も踏まえ税務能力については、毎年の知識向上が望まれる。そのため引き続き税務能力向上的テキストの開発研究を行なう。(法人税法・消費税法・所得税法)
 - ・経理財務専門人材にこの後、税制改正により消費税率が変わる消費税法の知識は必須となる。
 - ・消費税法は、経理財務担当のみならず、総務担当の人材にも必須の能力となる。
 - ・今年度、成果物が計算力、簿記力ともに基礎力の向上に資するが、さらにレベル向上のためのテキスト開発が必要であり、さらには、それぞれ評価の基準が必要でなため評価基準の構築を行なう。
 - ・今年度開発のテキスト等はすべて紙媒体での提供であるが、今後これらの提供を電子的に行なえるようIT化による。電子媒体での提供(電子ブック・アプリケーション・eラーニング)に取り組む。
 - ・経営基盤人材として横断的に必要な能力の抽出やその教育のあり方等の検討や必修科目についての単位認定・単位互換等や学んだことが生かされるよう履修証明等の活用の在り方について検討する。
 - ・経理、財務系中核人材の教育カリキュラムや達成指標とジョブカード制度との関係性を精査し本指標の活用の検討を行う。
 - ・東アジアでのグローバル人材育成及び必要人材供給と質保証の仕組みの構築を検討するため全国経理教育協会が調査した企業及び各国大学等の教育機関の窓口を通じて現地調査を行う。(大連東北財経大学、中国新世界教育集团・ベトナム教育訓練省等)

【経営基盤コンソーシアムとしての課題】

今年度、経営基盤コンソーシアムは、3つの職域プロジェクトを行なったが、25年度は、経理財務専門人材育成には、財務のとしての分析能力、経理担当者としての給与計算の知識さら税制改正がまじかな消費税法の知識も重要な能力となってくる。また、24年度の海外調査については、全経独自で行なったが、その調査取組を有効に活用するため、新たにグローバル人材育成の枠組み作りと国際的に通用する質保証制度を構築するため、海外への取組を行なう「海外への取組の職域プロジェクト」が必要である。
また、コンソーシアム全体としても電子的に影響ができるよう進めなければならない。
さらに、それぞれの、職域の中で、経理財務担当者の必要とすべきレベル区分を明確にし、新人・中堅・ベテラン、さらには経営者に必要な知識を段階的に学べるカリキュラムと評価基準が必要である。

【経営基盤強化分野】コンソーシアムイメージ図

新職域プロジェクト

「給与計算」「財務分析」「海外」「電子化(IT)」「税務(消費税法)」

